

This diverse base of policy formulation preempted the growth of bureaucracy in Japan. When James Vestal says "..... without a diverse base for formulating policy, growth in the bureaucracy could have undermined the rationality of industrial policy in Japan."(p.157), it does not just sound prophetic. It is a prophecy come true in the case of India.

1. For much of what follows I have greatly depended on James E. Vestal's PLANNING FOR CHANGE : INDUSTRIAL POLICY AND JAPANESE ECONOMIC DEVELOPMENT, 1945-1990 (Oxford : Clarendon Press, 1993).

(金沢大学経済学部外国人教官)

Topic

イギリスの民営職業紹介事業

伍 賀 一 道

私は1993年から94年にかけてイギリスの職業紹介システムについて調査をする機会に恵まれた。私の主な関心は、これらの国での労働市場の規制緩和、とりわけ職業紹介事業の民営化が失業の減少にどのような効果をもたらしているか、あるいは不安定雇用の増加などの新たな問題を引き起こしてはいないかについて調べることであった。

1 利用増大する民営職業紹介事業

イギリスは、早くから民営職業紹介や労働者派遣事業がさかんで、西欧諸国の中では、これらにたいする規制が最も弱い国である。政府の免許を取得しさえすれば、民営職業紹介や労働者派遣業（人材派遣会社）を自由に同時に営むことができる。これらの事業に関わる民営業者の数は1994年3月時点で1万4482件。ホワイトカラーの仕事を求める求職者や求人企業は公共職業紹介所（Jobcentre）よりも民営職業紹介会社の方を好むようだ。世間には「公共職安はブルーカラーのもの」という通念が根強く残っている。また、「ホワ

イトカラーの求職者の能力をテストするシステムは民営業者の方が優れているので、求人企業は手数料を支払っても民営業者を通して労働者を採用した方がよい」という声も聞かれた。

さらに、民営業者が兼営している労働者派遣業が、求人側によって労働者の試用期間として利用されている面がある。求人企業は最初は労働者を正規雇用形態で採用しないで、派遣社員として受入れ、彼（彼女）の能力が期待どおりのものであれば、一定期間後に正規雇用へ切り換えるのである。もし、期待にそわなければ派遣契約が終了した時点で、または契約途中であっても中途解除して、人材派遣会社から他の派遣社員を派遣してもらえばよい。正規雇用の場合には、解雇するには種々の手続きが必要になるが、人材派遣業を利用することでそうした手間を省略することができるというわけだ。これは企業サイドにたてばまことに好都合であるが、労働者サイドから見れば、雇用不安と隣り合わせにあると言えよう。

Ⅱ 民営職業紹介事業の問題点

職業紹介事業の充実という観点から見て、民営化すれば全てうまく行くというわけではない。

第1に、民営職業紹介業者の手数料収入は斡旋する労働者の賃金水準に依存しているために、ややもすると相対的に賃金の高い専門的、管理的職種の労働者の斡旋に重点をおきがちになる。言い換えれば低賃金職種の労働者や様々なハンディキャップを負った人々は民営職業紹介事業の斡旋対象にはなりにくい。

第2に、失業者が増加し、求職活動が困難になる不況期に民営職業紹介事業は有効に機能できないことである。不況期には企業の求人数は減少し、また転職者も減少するため、民営業者の中には経営維持に必要な手数料収入を確保できず、倒産、廃業するケースがかなりあった。1990年から92年の不況期に民営業者はイギリス全体で約2700件減少した。

第3に、民営職業紹介業者は経済活動が活発に行われているロンドンをはじめ大都市部に集中立地する傾向があり、このため失業者を多数かかえた不況産業が集中する地域には民営業者は進出してこない。これも民営職業

紹介事業の限界を示している。

Ⅲ 「公」と「民」との競争と協力

民営職業紹介会社との競争を意識して、公共職安でもホワイトカラー職種の求人、求職の斡旋に積極的に乗り出すようになった。公共職安では職業紹介件数の年間目標達成を厳しく求められている。そのせいもあって、ロンドンの街角の公共職業紹介所のショウウィンドウには民営業者と同じような求人広告が派手に掲示されていた(写真 a、b)。

イギリスの保守党政府は、数年来、失業問題の緩和のために公共職業紹介所と民営業者との協力を推進しようとしたが、民営業者を敵対視する公共職業紹介所(Jobcentre)側の抵抗もあって成功はしなかった。94年4月からは民営業者と公共職安との業務提携が新たに開始された。協力の具体的な内容は、第1に、求職のために公共職業紹介所を訪れた求職者にたいして、民営業者の方が多くの求人情報をもっていると思われる職種については民営業者の所に行くように指導を行う、第2に、民営業者から寄せられた求人情報を公共職業紹介所内に掲示することである。



写真 a = 民営業者 Brook Street の求人広告

写真 b = Jobcentre のショウウィンドウの求人広告

1994年春に刊行されたILOのレポートも公的機関と民営職業紹介事業との協力を提起している。イギリスでの両者の協力がどのように推移するか、また、両者の協力で、前述した民営職業紹介会社がかかえる問題点が克服されるのか、注目される場所である。

〔付記〕なお、これらの詳細については拙稿「イギリスにおける民営職業紹介事業、労働者派遣事業の現状」『金沢大学経済学部論集』第15巻第2号、1995年3月をご参照下さい。(金沢大学経済学部教授)